



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 夢野 裕之

TEL 03-6327-8010

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,083,760	△7.0	6,095	△38.3	7,005	△31.5	4,360	△19.5
21年3月期	1,164,708	6.5	9,881	28.3	10,227	23.1	5,418	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.46	—	4.9	2.7	0.6
21年3月期	52.44	—	6.4	4.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 466百万円 21年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	263,096	92,057	34.2	791.24
21年3月期	247,587	90,886	35.9	759.66

(参考) 自己資本 22年3月期 90,078百万円 21年3月期 88,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,961	△3,612	△16,987	27,598
21年3月期	29,263	△1,703	△24,840	43,219

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,668	30.5	1.9
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,845	42.7	2.1
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		47.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,120,000	3.3	9,800	60.8	10,200	45.6	3,800	△12.8	33.38

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,881,106株 21年3月期 116,881,106株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,036,008株 21年3月期 32,290株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	884,979	△5.9	1,561	△71.9	2,894	△56.3	2,854	△29.3
21年3月期	940,737	8.0	5,555	41.0	6,628	30.7	4,036	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.52	—
21年3月期	39.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	218,900	80,216	36.6	704.61
21年3月期	199,990	80,277	40.1	687.02

(参考) 自己資本 22年3月期 80,216百万円 21年3月期 80,277百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、5ページの「次期の業績見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済、日本経済はともに、前年度の世界的な金融・経済危機に伴い継続した後退感が見られましたが、国内においては経済政策の効果もあり輸出が増加に転ずるなど、景気持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし個人消費や雇用環境、国内需要は依然として回復せず、デフレ経済は深刻化しております。

国内の石油流通業界におきましては需要が減少し、石油製品価格の高止まりや消費者の節約志向、車離れ、環境意識の高まりなどを背景に、需給環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度コーナンフリート株式会社の完全子会社化とトレード事業本部の新設、また、今年度は株式会社ジャパングスエナジーをスタートさせ、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目が経過いたしました。更に平成21年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、全国に広がる当社グループの販売ネットワークにより新エネルギー事業を展開してまいりました。

また、石油製品の国内販売数量が減退する中、当社グループの石油製品販売数量は新規系列化や新規取引先の増加に加え、トレード事業部門の貢献により、前期比13.9%の増加となり前連結会計年度に続き増販いたしました。

このように当社グループは新たな経営資源と機能を獲得し、拡大戦略を展開してまいりましたが、外部環境の急速な変化などにより、当連結会計年度の売上高は1兆837億6千万円（前期比7.0%の減少）、営業利益は60億9千5百万円（前期比38.3%の減少）、経常利益は70億5百万円（前期比31.5%の減少）、当期純利益は43億6千万円（前期比19.5%の減少）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門は、前年度からの景気後退の影響を受け、産業界での工場稼働率低下が継続するなど、非常に厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の中間留分の販売におきましては既存顧客へのシェアアップによる増販及び新規顧客獲得に努めるとともに、採算重視の販売を進めることで収益を確保することができました。

船舶用燃料販売におきましては、物流量低下に伴い内航船稼働が低迷している中、オペレーション中である配給船を駆使して販売網の拡大と新規獲得に努めました。

アスファルト販売におきましては、石油元売が減産を進めた影響により需給が引き締まり、一部地域において製品供給が困難になる状況がありましたが、継続的に展開している物流網を駆使し、販売数量は前年度を上回りました。

LNG（液化天然ガス）販売におきましては、新たに平成21年9月より納入を開始した取引先を含め販売数量は堅調に推移しており、今後も新規獲得に向けて取組んでまいります。

一般高圧ガスを取り扱う事業におきましては、自動車・建設機械の溶接ガスの販売が低迷しているものの、第3四半期に入り半導体関連企業を中心に稼働率が回復したことにより、水素・窒素ガスの販売数量は堅調に推移しました。

更にエネルギーソリューション事業の一環として、平成21年12月より電力小売事業者向けの電力卸売販売を開始し、主力である石油製品事業の顧客基盤に対する総合エネルギー提案事業への取組みを展開しております。

このような活動の結果、売上高は977億4千7百万円（前期比25.1%の減少）、営業利益は16億2千9百万円（前期比50.9%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、消費者の節約志向の強まりや自動車の燃費向上等の影響により、需要の減少が顕著となりました。また、元売各社の新価格体系が市場に浸透し

てきたものの、需給バランスの適正化が進まず、市場は大変厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは従来から積極的に展開しているお客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営の実践や、カーライフ収益の拡大による収益基盤の確立、また、効率経営の推進とコスト競争力の強化により、収益を確保してまいりました。

また、当社グループのCS数は、閉鎖等により既存CSの104カ所が減少した一方で、新設及び新規系列化を進めたことで新たに83カ所増加し、総数で2,153カ所（前期末比21カ所の純減）となりました。

更に新たな車関連事業として、平成21年4月に中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」を立ち上げ、地域社会の様々なニーズに応え、「地域生活者の拠点」になり得るCSを目指し、系列CSの収益力強化を実践するとともに、系列外のCS運営者の方々からの支持を受け、当期末には導入店数が237カ所となりました。

このように系列CSの販売力強化と新規系列化を進めたことにより、国内需要が減退している中で、ガソリンを中心とした石油製品販売数量は前年並みの数量を確保することができました。

このような活動の結果、売上高は5,054億8千4百万円（前期比15.7%の減少）、営業利益は34億1千1百万円（前期比37.1%の減少）となりました。

【トレード事業】

当連結会計年度のトレード事業部門は、世界的な景気低迷が継続する中、石油製品の需要が大幅に減少し、船舶燃料油市況、タンカー市況共に大幅に下落した中での厳しいスタートとなりました。

石油製品トレード事業では石油製品の内需が減少し国内取引は極めて不調でしたが、下期において低在庫の状況に加え、寒波の到来による低温が続き、灯油販売などで収益を確保しました。しかし上期の大幅な不調をカバーするには至らず、厳しい結果となりました。

船舶燃料油の販売におきましても、国内外とも船舶燃料油の需要減少と市況の大幅な下落を受け、厳しい環境が続きました。また、原油価格が大きく上下する中で、国内の需要減少による市況安が続き、結果として収益確保は困難な状況となりました。

タンカー備船事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落したままの環境が続きましたが、第3四半期にやや持ち直しの動きが見られました。また、自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの備船代行ビジネスなどで最大限の努力を行いました。また、原油価格の高騰が燃料のコスト高をもたらしたため、収益確保は困難な状況となりました。

このような活動の結果、売上高は3,941億3千2百万円（前期比27.2%の増加）、営業損失は3億4千9百万円（前期は20億6千4百万円の営業利益）となりました。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度のホームライフ事業部門は、環境に対する消費者意識の変化やエネルギー間競争の激化、更には長引く不況によりLPガス需要が減少傾向にあり、販売数量面では厳しい環境となりました。一方、LPガスの輸入価格は右肩上がり推移し、下期には高値水準の状態が続き、あわせて「原料費調整制度」の導入によるお客様への価格透明性が浸透し、適正利潤の確保ができました。

このような状況のもと、「選択と集中」によるM&Aの実施や新規取引先の獲得による事業規模の拡大に注力すると同時に、物流コストの低減化やLPガス業務支援システム「G-Bingo」の積極活用による業務の効率化に努めてまいりました。

また、上流分野の新たな戦略として、平成21年4月に設立した株式会社ジャパングスエナジー（以下「JGE」）は、順調なスタートを切ることが出来ました。

LPガスを通じて快適な生活を提案する「くらしの森」事業では、低炭素社会に向けた取組みとして、アスクラスリフォームと連携した家庭用分散型発電システム「燃料電池と太陽光発電」の販売に積極的に取組み、将来の布石として各種ノウハウを蓄積すると同時に、お客様のニーズに適した様々なエネルギーの提案力強化を図ってまいりました。また、料理教室を通じた“食育活動”により、販売促進活動とエネルギーを通じた社会貢献活動を展開してまいりま

した。

このような活動の結果、売上高はLPGローリー卸売事業をJGEへ移管したことも影響し、863億9千5百万円（前期比30.5%の減少）、営業利益は適正利潤の確保が寄与し、33億9千4百万円（前期比70.8%の増加）となりました。

③ 次期の業績見通し

世界経済、日本経済はともに景気持ち直しの動きが見られるものの、国内においては引き続き企業の生産活動や個人消費は低迷することが予測されます。石油流通業界におきましても、原油価格の高値安定や国内需要の減少、また、低炭素社会に向けた環境制約や低燃費車の増加などから、従来に増して厳しい環境となることが予測されます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度仕上げの年として、来るべき時代に備えて新たに獲得した、経営資源・機能・ビジネスモデルを通じて、コア事業を軸とした更なる基盤の強化・拡大を成し遂げ、国内石油製品流通事業においてイニシアティブを発揮してまいります。そしてこれらコア事業基盤の上で化石燃料の高度化利用、再生可能エネルギー、電気エネルギーの取組みをビジネスモデルとして構築し「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行う所存です。

なお、需給環境及び気候変動等が短期的な業績に与える影響をふまえ、当社は業績予想を通期で行うこととし、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成いたしません。

各セグメントにつきましては以下のとおりです。

【産業マテリアル事業】

当事業部門はコア事業である石油製品販売事業に対して、流通分野の機能強化による増販を図ると共に、産業界のニーズに応えるべく、新エネルギー分野の取組みを強化してまいります。また、電力関連事業の取組みを推し進めると同時に、環境対策を踏まえ、顧客ニーズに合致したエネルギーソリューションを展開してまいります。

【カーライフ事業】

当事業部門は引き続き「お客様目線によるCS経営」を提案し、勝ち残るCS経営を推進してまいります。今後も系列CSの販売力を強化、併せて新規CSの系列化を促進し、規模の拡大を図ると同時に、車関連事業として、中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」、車買取販売システム「イツモカーネット」を強力に推進することで、業界におけるグループ競争力の強化を図ります。また、M&A・アライアンスを積極的に推進し、車関連事業への本格参入を目指します。

低炭素社会への取組みとしては、「太陽光発電システム販売スキーム」を構築し、系列販売店様への展開を推進してまいります。

【トレード事業】

石油製品トレード事業ではグループ会社との連携を強化して販売数量拡大による収益の確保に努めてまいります。

船舶燃料油販売事業については、国内顧客との折衝により利幅を拡大し、海外におきましても本邦船主との長期供給契約を維持し安定した収益を確保してまいります。

タンカー傭船事業につきましては、引き続き石油製品物流の減少による船舶スポット市況の低迷が予想されますが、高コストの傭船契約から低コスト契約へ切り替え、また、グループ内外への営業強化により収益確保に努めてまいります。

【ホームライフ事業】

新たな需要創造や新規取引先の獲得による事業規模の拡大、ITを活用した業務の効率化を推進し、更なるローコスト経営に努めてまいります。また、JGE及びJGEグループ特約店との連携を密にすると共に、中下流分野でのシナジー創出による競争力強化を図ってまいります。

また、太陽光発電や家庭用燃料電池、双方を用いたW発電システムなどの環境に優しいエネルギーの提案や、アスクラスリフォームや料理教室を通じて、生活者視点に立ったサービスや

商品を提供し、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比155億9百万円増加し、2,630億9千6百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものです。有利子負債は132億6千6百万円減の279億6千2百万円、純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得及び少数株主持分の減少等により11億7千1百万円増の920億5千7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.2%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期及び短期借入金の返済等により前連結会計年度末と比較して156億2千1百万円減少し、275億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億6千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で93億3千5百万円の収入が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金による支出59億5千万円等で一部相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は36億1千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入14億4千1百万円があった一方で、CS設備投資等による有形固定資産の取得に43億6千3百万円支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は169億8千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出39億1千8百万円、長期借入金の返済による支出87億9千2百万円、配当金の支払額18億6千9百万円並びに自己株式の取得による支出13億4百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.6%	32.1%	35.9%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	20.4%	24.4%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	2.6年	1.4年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	14.4	26.8	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とさせていただき予定としております。また、次期配当につきましても1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」としての使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実に図り持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標

当社グループは、前期より掲げたグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」に基づき、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記（3）の4に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立の為のグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」（2008年度～2010年度）を策定し、新たな実践計画として、前期（2008年度）より実行をしております。

当該グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」は、次のURLからご覧いただくことができます。（当社ホームページアドレス<http://www.itcenex.com/>）

また、このグループ中期経営計画は、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を行い、成長路線の確立を行うものとして位置づけております。

グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の概要と見通し

1. 基本方針

グループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼 称

「**Core & Synergy 2010**」
～変革の実行を通じて新たなステージへ～

3. 期 間

3カ年（2008年度～2010年度）

4. 定量目標

当社グループは、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」（2008年～2010年度）において、グループ力の結集により垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を目指して業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の国内景気の後退による消費者の節約志向や、環境問題などによる石油製品の国内需要の減少及び国内外の物流停滞によって油槽船市況の悪化が売上面、利益面に影響し、加えて資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失の計上等経営環境は計画策定時の想定から大きく乖離してきております。

こうした経営環境の変化を勘案し、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」最終年度における主要数値目標を見直しすることといたしました。

なお、中期経営計画の基本方針、重点施策については計画どおり順調に推移し実行されております。当社グループは、「総合エネルギー提案企業」として当初計画に近づけるよう今後とも努力してまいります。

(2011年3月期連結業績計画)

	当初計画	修正後
売上高	1.8兆円	1.1兆円
営業利益	155億円	98億円
経常利益	159億円	102億円
当期純利益	80億円	38億円
ROA	4.8%	3.9%
ROE	8.0%	4.0%
EPS	68円	33円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻くエネルギー業界は、国内景気の後退による消費者の節約志向や環境問題などを背景とした石油製品の国内需要減少、エネルギー間競争の激化など従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、前期よりスタートしておりますグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」で掲げた重点課題を積極かつ確実に実践していく必要があると認識しております。

以下の各セグメント別の課題を、着実に一步一步対応してまいります。

【産業マテリアル事業】

産業用燃料需要家の多様化するエネルギー利用ニーズに対応するため、LNG等の代替エネルギーの取組みを強化すると共に、温暖化ガス削減ニーズに対応する環境対応商品の商品ラインアップの拡充を図り、電力等2次エネルギーを含めた総合エネルギー提案事業を積極的に取り組んでまいります。

【カーライフ事業】

新エネルギーを含めたエネルギーの供給や新エネルギー関連ビジネスの検証を行い、低炭素化社会に対応した取組みを進めてまいります。また、地域生活者の拠点になり得る強固なCS拠点とすべく、車関連サービスの提供等、お客様のカーライフスタイルに応えることができるCS拠点創りを行ってまいります。

【トレード事業】

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やそのコスト削減、石油製品価格リスクに対するヘッジ機能の提供等を行い、取り扱い数量の拡大を推進してまいります。

船舶燃料油販売事業におきましては、国内市場においては需要減退に伴う市況低迷が続くと予測しており、取引の一部を見直して採算を重視した取引へ転換を行い、海外市場におきましても取引エリアを見直すと同時に海外サプライヤーとの関係を強化し、顧客への安定供給ニーズに応じて商権維持拡大を図ってまいります。

タンカー傭船事業におきましては、石油製品物流量の低迷から運賃市況の低迷が続くと予想されますが、傭船のオペレーションによる最適化を実施してまいります。一方、他社との提携やグループ内での取引を開拓して収益の確保に努めてまいります。

【ホームライフ事業】

低炭素社会におけるLPガス事業の位置づけを単なるLPガス供給業者ではなく、新エネルギーを始めとする多種多様なエネルギーを供給できる事業者であるべく「くらしの森」事業の展開を中心に、他事業者との差別化を図りサービスの充実に努めてまいります。更には、LPガス料金の透明化や適正化、業務効率化によるコスト削減を図り競争力の強化を実施してまいります。

また、本年度「CO中毒撲滅運動」として、CO警報器設置を推進しCO中毒事故の未然防止を実施してまいりましたが、今後も「安心・安全」を最優先課題として「コンプライアンス・保安の確保」に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,219	27,599
受取手形及び売掛金	79,596	112,148
商品及び製品	8,195	10,294
繰延税金資産	2,120	1,781
その他	9,439	9,368
貸倒引当金	△682	△562
流動資産合計	141,888	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,450	50,467
減価償却累計額	△29,537	△29,939
建物及び構築物（純額）	20,912	20,527
機械装置及び運搬具	30,853	30,727
減価償却累計額	△22,131	△22,767
機械装置及び運搬具（純額）	8,721	7,959
土地	35,454	35,161
リース資産	2,032	3,557
減価償却累計額	△233	△815
リース資産（純額）	1,798	2,741
建設仮勘定	92	147
その他	4,848	4,935
減価償却累計額	△3,450	△3,749
その他（純額）	1,398	1,186
有形固定資産合計	68,378	67,724
無形固定資産		
のれん	6,561	4,797
その他	3,083	2,627
無形固定資産合計	9,645	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	12,259	13,922
長期貸付金	3,366	1,787
繰延税金資産	3,844	3,199
その他	9,677	9,674
貸倒引当金	△1,473	△1,265
投資その他の資産合計	27,674	27,317
固定資産合計	105,698	102,467
資産合計	247,587	263,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,536	103,235
短期借入金	19,519	17,283
1年内償還予定の社債	644	444
リース債務	519	872
未払法人税等	2,882	2,802
賞与引当金	2,407	2,129
役員賞与引当金	213	185
その他	16,172	13,225
流動負債合計	116,895	140,177
固定負債		
社債	1,148	704
長期借入金	19,917	9,531
リース債務	1,629	2,597
繰延税金負債	236	242
再評価に係る繰延税金負債	3,127	3,094
退職給付引当金	5,219	5,533
その他	8,526	9,157
固定負債合計	39,804	30,861
負債合計	156,700	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,462	61,718
自己株式	△19	△1,320
株主資本合計	98,057	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△836	△724
繰延ヘッジ損益	—	12
土地再評価差額金	△8,456	△8,221
評価・換算差額等合計	△9,292	△8,933
少数株主持分	2,121	1,979
純資産合計	90,886	92,057
負債純資産合計	247,587	263,096

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,164,708	1,083,760
売上原価	1,090,248	1,019,202
売上総利益	74,459	64,557
販売費及び一般管理費	64,578	58,461
営業利益	9,881	6,095
営業外収益		
受取利息	231	177
受取配当金	286	222
仕入割引	491	262
為替差益	24	—
持分法による投資利益	—	466
その他	990	1,100
営業外収益合計	2,024	2,230
営業外費用		
支払利息	769	617
売上割引	435	234
為替差損	—	36
持分法による投資損失	46	—
その他	426	432
営業外費用合計	1,677	1,320
経常利益	10,227	7,005
特別利益		
固定資産売却益	211	119
貸倒引当金戻入額	168	19
投資有価証券売却益	1,410	53
事業譲渡益	253	49
持分変動利益	10	2,415
収用補償金	—	484
特別利益合計	2,054	3,141
特別損失		
固定資産除売却損	585	608
投資有価証券売却損	193	—
投資有価証券評価損	505	3
会員権評価損	57	—
事業整理損	41	—
減損損失	285	199
本社移転費用	197	—
退職給付制度改定損	130	—
特別損失合計	1,998	811
税金等調整前当期純利益	10,284	9,335
法人税、住民税及び事業税	4,449	3,619
法人税等調整額	105	882
法人税等合計	4,555	4,501
少数株主利益	310	473
当期純利益	5,418	4,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
前期末残高	17,783	18,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	—
当期変動額合計	953	—
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
前期末残高	55,830	59,462
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	5,418	4,360
持分法の適用範囲の変動	61	—
土地再評価差額金の取崩	△379	△234
当期変動額合計	3,632	2,255
当期末残高	59,462	61,718
自己株式		
前期末残高	△2,585	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△1,301
会社分割による変動額	2,584	—
当期変動額合計	2,565	△1,301
当期末残高	△19	△1,320
株主資本合計		
前期末残高	90,906	98,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	5,418	4,360
自己株式の取得	△19	△1,301
持分法の適用範囲の変動	61	—
会社分割による変動額	3,538	—
土地再評価差額金の取崩	△379	△234
当期変動額合計	7,151	954
当期末残高	98,057	99,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	111
当期変動額合計	△551	111
当期末残高	△836	△724
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,836	△8,456
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	379	234
当期末残高	△8,456	△8,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,120	△9,292
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	123
当期変動額合計	△171	358
当期末残高	△9,292	△8,933
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△142
当期変動額合計	199	△142
当期末残高	2,121	1,979
純資産合計		
前期末残高	83,707	90,886
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	5,418	4,360
自己株式の取得	△19	△1,301
持分法の適用範囲の変動	61	—
会社分割による変動額	3,538	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△18
当期変動額合計	7,178	1,171
当期末残高	90,886	92,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,284		9,335
減価償却費		5,632		6,434
減損損失		285		199
のれん償却額		1,985		2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△732		139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		427		314
受取利息及び受取配当金		△518		△400
支払利息		769		617
為替差損益 (△は益)		△24		71
持分法による投資損益 (△は益)		46		△466
固定資産除売却損益 (△は益)		373		489
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,216		△53
投資有価証券評価損益 (△は益)		505		3
事業譲渡損益 (△は益)		△253		△49
持分変動損益 (△は益)		△10		△2,415
収用補償金		—		△484
移転費用		197		—
事業整理損失		41		—
ゴルフ会員権評価損		57		—
売上債権の増減額 (△は増加)		78,574		△32,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)		6,752		△2,098
仕入債務の増減額 (△は減少)		△70,605		28,699
その他の資産の増減額 (△は増加)		△2,556		1,654
その他の負債の増減額 (△は減少)		3,211		△2,872
小計		33,230		8,849
利息及び配当金の受取額		606		449
利息の支払額		△655		△605
法人税等の支払額		△3,918		△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,263		4,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,953	△4,363
有形固定資産の売却による収入	1,777	289
無形固定資産の取得による支出	△1,509	△1,496
無形固定資産の売却による収入	540	88
事業譲渡による収入	—	3,077
投資有価証券の取得による支出	△766	△3,166
投資有価証券の売却による収入	1,828	1,441
子会社株式の取得による支出	—	△483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	—
貸付けによる支出	△3,196	△1,253
貸付金の回収による収入	3,277	1,897
収用補償金の受取による収入	—	393
その他	△580	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	△3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,643	△3,918
長期借入れによる収入	470	—
長期借入金の返済による支出	△6,130	△8,792
社債の償還による支出	△822	△644
リース債務の返済による支出	△117	△380
自己株式の取得による支出	△19	△1,304
配当金の支払額	△1,467	△1,869
少数株主への配当金の支払額	△110	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,840	△16,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,719	△15,621
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,219	27,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であったコーナンフリート株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、エネクスオート関東株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネルギー販売株式会社は、株式会社エネハンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エネハンは、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。また、エネクスカーライフセキヤ株式会社及び株式会社セキヤが清算により減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 19社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社 関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 エネジン株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 19社 関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 株式会社ジャパンガスエナジー</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他12社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当連結会計年度より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が9,476百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,985	816,345	87,103	124,274	1,164,708	—	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	—	17,329	(17,329)	—
計	137,044	818,235	102,484	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	133,578	811,300	102,081	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,465	6,934	402	1,987	12,791	(2,909)	9,881
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	111,794	21,828	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,310	109	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	—	282	—	3	285	—	285
資本的支出	666	6,668	160	1,165	8,661	583	9,244

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,747	505,484	394,132	86,395	1,083,760	—	1,083,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	6,272	32,379	—	39,467	(39,467)	—
計	98,563	511,756	426,512	86,395	1,123,227	(39,467)	1,083,760
営業費用	96,934	508,345	426,861	83,000	1,115,142	(37,477)	1,077,664
営業損益	1,629	3,411	(349)	3,394	8,085	(1,989)	6,095
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,373	107,476	52,214	51,887	232,951	30,145	263,096
減価償却費	387	3,908	430	2,717	7,443	691	8,135
減損損失	—	75	—	123	199	—	199
資本的支出	321	3,269	344	1,406	5,341	433	5,774

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,909	1,989	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	52,449	30,145	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

(注5) 追加情報

- ① 前連結会計年度において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。
- ② 当連結会計年度において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。
- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
 - ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,590	599,931	309,912	124,274	1,164,708	—	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	—	17,329	(17,329)	—
計	130,650	601,820	325,292	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	127,331	596,400	323,227	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,318	5,420	2,064	1,987	12,791	(2,909)	9,881
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	95,276	38,346	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,222	197	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	—	282	—	3	285	—	285
資本的支出	666	6,641	187	1,165	8,661	583	9,244

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 港南株式会社
- ② 事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業
- ③ 企業結合を行った主な理由
石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M&A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。
- ④ 企業結合日 平成20年9月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式 吸収分割
- ⑥ 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社
- ⑦ 取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100% (当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

① 取得の対価	7,050百万円
② 取得に直接要した費用	176百万円
被取得事業の取得原価	7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額 3,528百万円
- ② 発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、パーチェス法を適用し、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(DCF方式)、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。
これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

2) 石油製品関連事業の承継

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当事企業の名称 伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）
事業の内容 伊藤忠商事のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（石油製品・トレード事業）
- ② 結合当事企業の名称 伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）
事業の内容 IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（IPCJ事業）

(2) 企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 石油製品・トレード事業 分社型吸収分割 IPCJ事業 分割型吸収分割

(5) 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

(6) 交付株式数

石油製品・トレード事業 普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）
4,624,286株の合計 11,755,952株

IPCJ事業 普通株式 13,392,857株

(7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を、伊藤忠商事は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカウント・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）を、石油製品・トレード事業及びIPCJ事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品・トレード事業及びIPCJ事業については、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、IPCJは伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(8) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳

石油製品トレード事業

流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	—
合計	51,989	合計	51,333

I P C J 事業

流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称 株式会社ジャパングスエナジー（以下「JGE」）
- ② 分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業
- ③ 事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパングスエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社及び当社の子会社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けでJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付けで当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことによりJGEは当社の関連会社となっております。

- ④ 事業分離日 平成21年4月1日
- ⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 当社及び当社子会社6社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 持分変動差額の金額 2,415百万円
 - ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳
- | | | | |
|------|-------|------|---|
| 流動資産 | — | 流動負債 | — |
| 固定資産 | 96百万円 | 固定負債 | — |
| 資産合計 | 96百万円 | 負債合計 | — |

(3) 当期連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ホームライフ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 759.66円	(1) 1株当たり純資産額 791.24円
(2) 1株当たり当期純利益 52.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(2) 1株当たり当期純利益 37.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,418	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,418	4,360
期中平均株式数(千株)	103,320	116,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度

液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社及び当社の子会社は、LPG（液化石油ガス）ローリー卸売事業を、平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社（以下「日商」）及び伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社グループのLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

(2) 譲渡する会社の概要

- ① 名称 株式会社ジャパンガスエナジー
- ② 本社 東京都港区
- ③ 代表者 代表取締役社長 和泉 潤一
- ④ 資本金 35億円
- ⑤ 事業内容 LPGの輸入・販売（元売・卸売）
- ⑥ 事業規模（見込）

売上高	1,600億円／年
輸入数量	150万トン／年
販売数量	225万トン／年
- ⑦ 設立の時期 平成21年4月1日
- ⑧ 株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

(3) 譲渡する事業の内容

当社及び当社の子会社が営むLPGのローリー車による卸売事業

(4) 譲渡事業の売上高（平成20年3月期）

売上高 27,585百万円

(5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

(6) 譲渡価額

3,077百万円

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,096	23,306
受取手形	2,917	2,937
売掛金	56,501	89,249
商品及び製品	3,196	4,137
前払費用	156	100
繰延税金資産	1,049	533
短期貸付金	1	48
関係会社短期貸付金	2,225	3,834
1年内回収予定の長期貸付金	535	558
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	857	1,309
未収入金	4,490	4,769
デリバティブ債権	196	824
その他	1,904	1,437
貸倒引当金	△290	△111
流動資産合計	111,837	132,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,137	22,632
減価償却累計額	△12,005	△11,969
建物(純額)	11,132	10,662
構築物	18,800	18,909
減価償却累計額	△13,312	△13,378
構築物(純額)	5,488	5,531
機械及び装置	17,696	17,125
減価償却累計額	△12,700	△12,634
機械及び装置(純額)	4,996	4,491
工具、器具及び備品	2,658	2,714
減価償却累計額	△1,820	△2,002
工具、器具及び備品(純額)	838	712
土地	29,923	29,609
リース資産	157	230
減価償却累計額	△23	△67
リース資産(純額)	134	162
建設仮勘定	20	13
有形固定資産合計	52,532	51,183
無形固定資産		
のれん	1,163	1,029
借地権	765	784
ソフトウェア	1,255	1,419
その他	652	99
無形固定資産合計	3,837	3,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,379	8,113
関係会社株式	8,889	12,489
その他の関係会社有価証券	9	—
出資金	19	17
長期貸付金	1,423	718
従業員に対する長期貸付金	322	317
関係会社長期貸付金	2,994	1,652
破産更生債権等	515	474
長期前払費用	2,209	1,988
繰延税金資産	2,378	1,831
差入保証金	4,433	4,385
その他	1,294	378
貸倒引当金	△2,088	△918
投資その他の資産合計	31,782	31,449
固定資産合計	88,152	85,964
資産合計	199,990	218,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,103	88,799
短期借入金	4,080	4,070
1年内返済予定の長期借入金	4,038	7,038
リース債務	46	83
未払金	4,840	3,387
未払費用	612	115
未払法人税等	1,492	514
前受金	3,898	3,255
預り金	10,800	9,117
賞与引当金	722	541
役員賞与引当金	82	77
デリバティブ債務	284	656
その他	429	77
流動負債合計	92,432	117,735
固定負債		
長期借入金	14,089	7,051
リース債務	118	263
再評価に係る繰延税金負債	3,127	3,094
退職給付引当金	3,468	3,780
受入保証金	5,884	6,311
その他	591	447
固定負債合計	27,280	20,948
負債合計	119,712	138,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,736	13,721
資本剰余金合計	18,736	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,696	1,636
別途積立金	44,860	46,360
繰越利益剰余金	4,425	3,735
利益剰余金合計	50,982	51,732
自己株式	△19	△1,320
株主資本合計	89,576	89,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△843	△572
土地再評価差額金	△8,456	△8,221
評価・換算差額等合計	△9,299	△8,793
純資産合計	80,277	80,216
負債純資産合計	199,990	218,900

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	934,414	878,614
貸貸収入	6,323	6,364
売上高合計	940,737	884,979
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,297	3,196
当期商品仕入高	910,998	863,848
合計	913,295	867,044
商品期末たな卸高	3,196	4,137
商品売上原価	910,099	862,906
貸貸原価	6,164	6,129
売上原価合計	916,263	869,036
売上総利益	24,473	15,943
販売費及び一般管理費	18,917	14,382
営業利益	5,555	1,561
営業外収益		
受取利息	221	161
受取配当金	1,013	1,073
仕入割引	443	229
為替差益	31	—
雑収入	551	747
営業外収益合計	2,261	2,212
営業外費用		
支払利息	519	435
売上割引	427	226
為替差損	—	33
雑支出	241	184
営業外費用合計	1,188	879
経常利益	6,628	2,894
特別利益		
固定資産売却益	106	61
貸倒引当金戻入額	48	4
投資有価証券売却益	1,403	45
事業譲渡益	—	1,826
収用補償金	—	343
特別利益合計	1,559	2,281
特別損失		
固定資産除売却損	404	469
投資有価証券売却損	193	—
投資有価証券評価損	502	3
会員権評価損	43	—
事業整理損	57	3
減損損失	174	199
本社移転費用	197	—
特別損失合計	1,573	675
税引前当期純利益	6,614	4,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,400	689
法人税等調整額	177	957
法人税等合計	2,578	1,646
当期純利益	4,036	2,854

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	12,783	13,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	△15
当期変動額合計	953	△15
当期末残高	13,736	13,721
資本剰余金合計		
前期末残高	17,783	18,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	△15
当期変動額合計	953	△15
当期末残高	18,736	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,721	1,696
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	23
固定資産圧縮積立金の取崩	△24	△83
当期変動額合計	△24	△59
当期末残高	1,696	1,636
別途積立金		
前期末残高	43,360	44,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	44,860	46,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,712	4,425
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△23
固定資産圧縮積立金の取崩	24	83
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	4,036	2,854
土地再評価差額金の取崩	△379	△234
当期変動額合計	713	△690
当期末残高	4,425	3,735
利益剰余金合計		
前期末残高	48,793	50,982
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	4,036	2,854
土地再評価差額金の取崩	△379	△234
当期変動額合計	2,188	749
当期末残高	50,982	51,732
自己株式		
前期末残高	△2,585	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△1,301
会社分割による変動額	2,584	—
当期変動額合計	2,565	△1,301
当期末残高	△19	△1,320
株主資本合計		
前期末残高	83,869	89,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	4,036	2,854
自己株式の取得	△19	△1,301
会社分割による変動額	3,538	△15
土地再評価差額金の取崩	△379	△234
当期変動額合計	5,707	△566
当期末残高	89,576	89,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△308	△843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	270
当期変動額合計	△534	270
当期末残高	△843	△572
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,836	△8,456
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	379	234
当期末残高	△8,456	△8,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,144	△9,299
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	270
当期変動額合計	△154	505
当期末残高	△9,299	△8,793
純資産合計		
前期末残高	74,725	80,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,869
当期純利益	4,036	2,854
自己株式の取得	△19	△1,301
会社分割による変動額	3,538	△15
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	270
当期変動額合計	5,552	△61
当期末残高	80,277	80,216

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。